

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名	農産物ブランド創出・販路拡大事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	農林水産局	所管課	政策企画課		学校給食用に生産した玉ねぎの規格外品について、有効利用を図るため加工品として開発を図った。 (平成26年度事業名変更)
根拠法令	—				
開始年度	H19	行政計画	—		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容 (事業手段)	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか	成果 (見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか
	農業者 中小企業経営者				
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか				
	6次産業化による、継続的に生産・販売が可能な商品開発が行われる。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)						
	市内で生産される農畜産物を原料とした新商品の研究・開発及び販売促進に関する事業について、開発に必要な加工機器の購入、パッケージデザインの作成、イベント等におけるPR,出展に係る費用の補助を行う。		農業者、中小企業者が加工品開発等に取り組む。		農業者、中小企業者が6次産業化に取り組み、継続的に販売・生産が可能な商品が開発される。		認知度や付加価値の高い加工品の成功事例を創出することにより、当該生産者の所得向上をきっかけとして、加工品開発などによる農業所得向上の気運が醸成される。						
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度
		新商品の開発等に取り組む事業者の数	目標	3.0	3.0	4.0	R 年度	市の支援により、開発・販売した加工品	目標	3.0	3.0	3.0	R 年度
			実績	3.0	3.0		—		実績	2.0	2.0		—
			達成率	100.0%	100.0%				達成率	66.7%	66.7%		
			目標				R 年度	目標				R 年度	
			実績					実績					
			達成率					達成率					

基本計画(政策推進プラン)						
事業区分	重点				施策成果指標	加工品開発等に取り組む事業者の数
施策コード	主	6-4-1				
	再	—				
分野別目標	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている					
施策	農林水産業とその関連ビジネスの振興					
事業群	経営の充実強化、新たな担い手づくり					
行政運営プラン						
取組方針	—					
推進項目	—					

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		8,902	
	歳入	特定財源	0	
		一般財源	8,902	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		7,732	8,170
	歳入	特定財源	0	0
		一般財源	7,732	8,170

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）				
事業名	農福連携推進事業			事業を始めた理由(きっかけ)は何か 農業分野においては担い手不足や耕作放棄地の増加などの課題があり、福祉分野においては障がい者等の活躍の場を創出し雇用機会を確保することが課題であったところ、令和元年に国においては「農福連携等推進ビジョン」が策定された。福岡市においても、農地の適正管理、農業生産の拡大及び障がい者等の活躍の場を創出するため農福連携の取組みを推進するもの。
所管局	農林水産局	所管課	イノシシ等地域営農対策担当	
根拠法令	—			
開始年度	R2年度	行政計画	—	

対象	誰(何)を対象として行うのか ・人手不足の農業者 ・農業を仕事としたい障がい者や福祉事業所
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか ・スムーズに障がい者雇用ができる ・スムーズに農業に参画できる

令和6年度、前年度の改善方を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で行ったのか

- ・農業への参画を目指す福祉事業所に、農業の基礎的知識・技術を持った職員を育成する為、福祉事業所職員を対象とした農業基礎研修を実施
- ・市内の農福連携事例をPRする動画を制作
- ・農福連携に関する研修会やセミナーへの参加

どのような状態になったら事業を見直
し(終了)するのか

- ・農業者が福祉事業所に対しスムー
ズに農作業を委託するためのノウハ
ウを持ち、障がい者工賃向上支援セ
ンターを活用するなどして福祉事業所
とのマッチングができる。
- ・福祉事業所に農業技術を習得した
職員がおり作業請負または事業所が
農地権利取得し農業に参入できる。

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)					
	・農福連携に関心のある農業者及び福祉事業者の掘起こし ・農業者側、福祉側のニーズ・課題をヒアリングしマッチングを支援 ・農業基礎研修の実施 ・先進事例の調査		・農福連携に関心があるものの取り組めていない事業者を把握し支援ができる ・農業者と福祉事業所をマッチングでき農作業での連携が行われる ・福祉事業所職員が農業の基礎的な知識を習得				・農作業の人手不足が解消する ・野菜等の生産量が向上する ・障がい者が農作業に従事する ・農業に参入する福祉事業所が増える		・農業経営が安定し経営が拡大する ・農業が障がい者の就労の場の一つとなる ・農地の適正管理が行われ耕作放棄地の未然防止・解消につながる					
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定	実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定	実績		目標			
			年度	R5年度	R6年度	R7年度		最終年度		年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度
		農業者と福祉事業者のマッチング件数	目標	2.0	2.0	2.0		R8年度	新たに農福連携に取り組んだ事業者数	目標	1.0	1.0	1.0	R8年度
			実績	3.0	0.0			累計7		実績	2.0	0.0		累計7件
			達成率	150.0%	0.0%			達成率		200.0%	0.0%			
		農業基礎研修を受講した福祉事業所職員数	目標	5.0	5.0	5.0		R8年度		目標				R8年度
			実績	5.0	4.0			累計10		実績				
			達成率	100.0%	80.0%			達成率						

事業区分	重点			施策成果指標	—
施策コード	主	6-4-1			
	再	1-6-2			
分野別目標	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている				
施策	農林水産業とその関連ビジネスの振興				
事業群	経営の充実強化、新たな担い手づくり				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		1,260	
	歳入	特定財源	0	
		一般財源	1,260	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		2,561	3,680
	歳入	特定財源	0	0
		一般財源	2,561	3,680

事業名	就農応援事業（アグリチャレンジ、新規就農者相談・支援対応）			背景	事業を始めた理由（きっかけ）は何か
所管局	農林水産局	所管課	イノシシ等地域営農対策担当		小規模農業者の育成を行う「ふくおか農業塾」と農家で実際に農業研修を行う「インターンシップ事業」を統合し、農業の基礎的研修から自営就農するための実地研修を行うことで、「農」との関わり方に対する市民の多様なニーズに応えるため。
根拠法令	—				農業に強い関心を持つ新規就農希望者からの相談対応を行うことにより、独立自営できる新規就農者の育成を図るため。
開始年度	ア) 平成29年度 新) 平成21年度	行政計画	—		

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(事業手段)	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか
	農業に高い関心を持つ市民、就農を目指す市民		○アグリチャレンジ 【基礎研修】 受講生:28名 研修内容:農業の基礎知識の習得から野菜の栽培・出荷・販売体験まで ○就農相談等 市役所にて随時就農相談を受付、民間の就農相談イベントに出展など 就農相談件数:162件		・研修受け入れ体制が、民間企業やJAの生産部会などにより整備された際には、市は広報活動のみを行うなど、事業を縮小し継続する。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか				
	・農業経営のノウハウや技術を学び新規就農者となる ・技術を持った市民が農家の労働力となる ・農業への理解が一段と高まる				

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)							
	- 研修生の募集 - 研修生を決定、受け入れ農家の決定 - それぞれの研修コースに応じた研修を実施 - 随時就農相談を受け付け		- 基礎研修を通して農業の基礎的知識・技術を学ぶ - インターンシップを通して希望品目の専門的知識、農業経営のノウハウ等を学ぶ - 新規就農に向けた準備ができる - 農業への理解が深まる		- 農業経営のノウハウや技術を持った新規就農者となる - 農業の基礎的知識・技術を持った市民が農家の労働力となる - 農業への理解が一段と高まる		- 農業外から新規参入を支援することで、独立自営、農家雇用など多様な担い手を確保できる - 農業従事者の高齢化による、担い手不足を解消するとともに、耕作放棄地の未然防止、農地の有効活用ができる							
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標	
			年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度			年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度
アグリチャレンジの受講生数		目標	29.0	29.0	29.0	R 年度	新規就農者数		目標	25.0	25.0	25.0	R 年度	
		実績	27.0	28.0		—			実績	25.0	29.0		—	
	達成率	93.1%	96.6%	—		達成率		100.0%	116.0%	—				
	目標					R 年度		目標					R 年度	
	実績							実績						
	達成率							達成率						

事業区分	重点				施策成果指標	—
施策コード	主	6-4-1				
	再	—				
分野別目標	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている					
施策	農林水産業とその関連ビジネスの振興					
事業群	経営の充実強化、新たな担い手づくり					
行政運営プラン						
取組方針	—					
推進項目	—					

令和6年度決算額(見込額)			
	歳出		4,082
	歳入	特定財源	0
		一般財源	4,082
前年度決算額・翌年度予算額			
年度		R5	R7
歳出		4,088	4,895
歳入	特定財源	0	0
	一般財源	4,088	4,895

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）					
事業名	就農応援事業（農の応援）			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	農林水産局	所管課	イノシシ等地域営農対策担当		働き手不足に悩む農家と、農業に関わる仕事に興味のある人をマッチングすることで、農家の雇用促進を図るとともに、市民の農業への理解を高め、「農」との関わり方に対する市民の多様なニーズに応え、農業経営のノウハウや技術を学んだ新規就農者を増やすため。
根拠法令	—				
開始年度	平成28年度	行政計画	—		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容（事業手段）	成果（見直し判断基準）
	・農業に関わる仕事に関心を持つ市民 ・働き手不足に悩む農家		
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか		
	・農家の労働力となる ・農業への理解が一段と高まる ・農家が家族経営という形だけでなく、働き手を雇用することに積極的になり、働き手不足が解消されるとともに、経営を拡大させる		
		令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○農作業ヘルパー登録者、求人農家を募集し、ヘルパーの派遣を行った。 【マッチング件数】 マッチング人数: 延べ67人 ○短期就業研修会を行い、雇用経験のない又は少ない農家にヘルパーを派遣し、雇用・育成指導する経験を培った。 【参加農家件数】 5件(各農家にヘルパー1人ずつ)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 農家が働き手を雇用することに積極的になり、民間求人サイト等を利用し、独自に働き手を募集することができるようになれば事業を終了する。

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット （どんな活動を行うのか）				②結果アウトプット （活動の結果、どうなるのか）				③中間アウトカム （その結果、対象はどうなるのか）				④最終アウトカム （その結果、市としてどうなるのか）			
	・農作業ヘルパー登録者、求人農家を募集 ・面談により農作業ヘルパーに登録 ・農家、ヘルパー、職業紹介所で面談を行いマッチング ・農家と農作業ヘルパーで直接雇用契約締結、就業開始				・農業に関わる仕事に関心を持つ市民が実際に農業での仕事ができる ・農業に関わる仕事を通して農業への理解が高まる ・農家の働き手不足が解消される ・働き手を雇用することへの理解が高まる				・農業経営のノウハウや技術を持った新規就農者となる ・農業の基礎的知識・技術を持った市民が農家の労働力となる ・農業への理解が一段と高まる ・新たに雇用を取り入れ、経営を拡大させる ・働き手を積極的に雇用できるようになる				・農業外から新規参入を支援することで、独立自営、農家雇用など多様な担い手を確保できる ・農業従事者の高齢化による、担い手不足を解消するとともに、耕作放棄地の未然防止、農地の有効活用ができる			
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標（KPI）	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標			
		年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度	年度		R5年度	R6年度	R7年度	最終年度				
		新規ヘルパー登録者数	目標	150	150	150	R 年度		マッチング成立割合	目標	100.0	100.0	100.0	R 年度		
			実績	79	181		—			実績	77.2	76.1		—		
			達成率	52.7%	120.7%		達成率			77.2%	76.1%					
			目標				R 年度		研修会をきっかけに雇用を継続した割合	目標	80.0	80.0	80.0	R 年度		
			実績				実績			60.0	60.0	—				
	達成率					達成率	75.0%	75.0%								

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点			施策 成 果 指 標	—
施策コード	主	6-4-1			
	再	—			
分野別目標	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている				
施策	農林水産業とその関連ビジネスの振興				
事業群	経営の充実強化、新たな担い手づくり				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		4,082	
	歳入	特定財源	0	
		一般財源	4,082	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		4,088	4,895
	歳入	特定財源	0	0
		一般財源	4,088	4,895

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名	アグリDXプロジェクト(スマート農業推進)			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	農林水産局	所管課	農業振興・イノシシ等対策担当課		本市の農業においては、従事者の減少や高齢化が進む中、所得向上や担い手の確保に向けた取組みを進めているが、効率化・省力化が見込めるスマート農業の導入について、費用対効果・メリットの不明瞭さなどから、生産者が活用を躊躇する傾向が依然としてあり、現場普及が進んでいない状況にあるため。
根拠法令	—				
開始年度	令和元年度	行政計画	—		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容 (事業手段)	令和6年度、前年度の改善方を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか	成果 (見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか
	市内の農家				
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか				
	生産現場での早期の普及拡大を図り、デジタル化による既存農家の生産性の向上、また魅力ある農業の創出により、新規参入を促進し、本市農業の強い生産基盤づくりへつなげていく。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)				②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)			
	スマート農業技術について情報収集を行い、JA、九大、事業者等の関係者と協議。 その後、実証実験を行う。				実証実験を行うことにより、多くの生産者(農家)がスマート農業技術について認知。				補助金等の活用により、スマート農業を導入する。				デジタル化による既存農家の生産性の向上、また魅力ある農業の創出により、新規参入を促進し、本市農業の強い生産基盤づくりにつなげる。			
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定			実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定			実績		目標	
		実証実験数	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度	年度		R5年度	R6年度	R7年度	最終年度			
			目標	3	3	3	R7年度	目標		3	4	—	R7年度			
			実績	3	4		3	実績		6	11		—			
		達成率	100.0%	133.3%	達成率	200.0%	275.0%	—								
			目標				R 年度	目標		24	28	32	R8年度			
			実績				実績	28		46	36					
	達成率				達成率		116.7%	164.3%								

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点				施策成果指標
施策コード	主	6-4-1			
	再	—			
分野別目標	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている				
施策	農林水産業とその関連ビジネスの振興				
事業群	経営の充実強化、新たな担い手づくり				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		707	
	歳入	特定財源	0	
		一般財源	707	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		765	4,304
	歳入	特定財源	0	0
		一般財源	765	4,304

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）					
事業名	園芸産地育成事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
					福岡市内産の野菜・果樹・花きの計画的生産及び出荷並びに生産の安定化拡大を図るため。
所管局	農林水産局	所管課	農業振興・イノシシ等対策		
根拠法令	—				
開始年度	昭和47年度	行政計画	—		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容（事業手段）	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか	成果（見直し判断基準）	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか
	農業協同組合、営農集団、認定農業者				
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか				
	本市園芸農家の生産基盤を確立するとともに、栽培作業の省力化・効率化を推進し、活力ある農業経営の確立と産地機能の強化を促進する。				

【ロジックモデル・指標の達成度】															
ロジックモデル	①活動アウトプット （どんな活動を行うのか）			②結果アウトプット （活動の結果、どうなるのか）			③中間アウトカム （その結果、対象はどうなるのか）			④最終アウトカム （その結果、市としてどうなるのか）					
	本市園芸農業の持続的発展を図るため、農業協同組合、営農集団、認定農業者が実施する生産及び流通施設整備事業に対して補助を行う。			生産安定及び流通施設が整備される。			園芸農家の経営が安定する。			市民への新鮮な野菜・果樹・花きの安定供給が可能となる。					
活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定			実績		目標		成果の指標（KPI）	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定			実績		目標	
			年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度				年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度
	補助件数		目標	—	—	5.0	R8年度		受益戸数		目標	—	—	18.0	R8年度
			実績	7.0	9.0		11.0				実績	20.0	23.0		34.0
			達成率	—	—		達成率				—	—			
			目標				R 年度				目標				R 年度
			実績				実績								
			達成率				達成率								

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点			施策 成 果 指 標	—
施策コード	主	6-4-2			
	再	—			
分野別目標	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている				
施策	農林水産業とその関連ビジネスの振興				
事業群	生産基盤の整備・維持				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		98,118	
	歳入	特定財源	73,489	
		一般財源	24,629	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		93,117	125,700
	歳入	特定財源	73,337	89,854
		一般財源	19,780	35,846

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名	水産業ブランド推進事業（R5：水産業みらい投資推進事業）			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	農林水産局	所管課	水産振興課		本市水産業は、漁業収入の減少や後継者不足が続いており、水産物及び水産加工品のブランド化や国内外への販路開拓により水産業の魅力を生み出し、需要を高める必要がある。
根拠法令	—				
開始年度	平成26年度	行政計画	水産業総合計画		

【事業概要】

対 象	誰(何)を対象として行うのか	実 施 内 容 （ 事 業 手 段 ）	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか	成 果 （ 見 直 し 判 断 基 準 ）	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか
	福岡市沿岸漁業者 (福岡市漁業協同組合)		〇販路拡大とブランド化へ向けた取組 ・海外へのPRとして、香港シェフの招聘やシンガポール・香港の輸出状況の視察等を行った。		本市水産業の魅力向上は、漁家所得向上や後継者育成だけでなく、福岡市の魅力も向上させるため、市内産水産物のブランド化及び販路拡大は必須であり、事業を継続していく必要がある。
事 業 目 的	対象をどのような状態にしたいのか				
	所得向上や後継者育成のため、市内産水産物とその水産加工品のブランド化や国内外の販路拡大を積極的に行う。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)				②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)			
	生産現場や市場等にてPR活動を実施 ・国内外のシェフやバイヤーの招聘と商談を実施				・生産現場でのプレゼンテーションや、国内外のシェフやバイヤーとの商談の結果、市内産水産物やその水産加工品の認知度が上がる。 ・市内産水産物のブランド力が高まる。 ・国内外のシェフやバイヤーからの注文が増える。				・水産物の輸出量や新規顧客が増加。				・市内産水産物の知名度アップと需要拡大。 ・漁業者の所得向上。 ・水産業の魅力が向上することで、後継者不足が改善される。			
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標（KPI）	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標			
		年度		R5年度	R6年度	R7年度	最終年度		年度		R5年度	R6年度	R7年度	最終年度		
		国内外のシェフやバイヤーの招聘と直接商談回数	目標	8	8	8	R 年度		海外シェフへの輸出産品数	目標	5	5	5	R 年度		
			実績	6	6		—			実績	4	4		—		
			達成率	75.0%	75.0%					達成率	80.0%	80.0%				
			目標				R 年度		水産物の輸出量	目標	57,972t	57,972t	57,972t	R8年度		
			実績							実績	67,872t	56,151t		57,972t		
			達成率							達成率	117.1%	96.9%				

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点				施策成果指標 漁家1戸あたりの漁労所得 R3N:2,680千円
施策コード	主	5-1-2			
	再	6-4-1			
分野別目標	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている				
施策	観光資源となる魅力の再発見と磨き上げ				
事業群	魅力の磨き上げ				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		16,412	
	歳入	特定財源	0	
		一般財源	16,412	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		4,385	3,943
	歳入	特定財源	0	0
		一般財源	4,385	3,943

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名	鮮魚市場の機能更新・向上事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	農林水産局	所管課	市場整備担当		鮮魚市場は安全・安心な生鮮食料品を安定的に市民に供給する役割を担っており、今後も市場機能を維持していくことが必要である。また、令和元年9月に、市場関係者の総意として「老朽施設の建て替え、福岡市の魅力の一つである食文化を演出できる市場の実現」について要望を受けている。
根拠法令	—				
開始年度	令和3年度	行政計画	—		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容 (事業手段)	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか	成果 (見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか			
	・鮮魚市場 ・市場関係者 ・一般市民							
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか							
	・老朽化した市場施設などの整備や、都心に近接した立地を活かし、魚食普及を推進し、水産物の消費拡大に向けた取り組みを進め、市場の更なる活性化を目指す。							

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)				②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)			
	・ローリング計画に基づく、市場施設等の整備 ・市場関係者主体で実施する東冷蔵庫棟整備に係る調整・補助 ・都心に近接した立地や市場直結の強みを活かした活性化施設の整備等				・老朽施設の更新 ・時代のニーズに対応できる新東冷蔵庫棟の完成 ・魚食普及に寄与する活性化施設の完成(魚食スポットの整備など)				・物流の効率化や水産物の品質管理の向上が図られる。 ・魅力ある魚食機会を契機に日常の消費拡大につながる				・集荷力の向上や安定した市場運営が可能となる ・魚食普及が推進され、水産物の消費が拡大する			
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標(KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標			
		ローリング計画に基づく市場施設等の整備数(累計)	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度		鮮魚市場取扱金額(百万円)	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度		
			目標	11	13	14	R7年度			目標	44,585	44,703	44,808	R 年度		
			実績	11	13		14			実績	47,260	45,337		—		
		活性化施設の整備	達成率	100.0%	100.0%	事業検討	R7年度以降 供用		達成率	106.0%	101.4%		目標	R 年度		
			目標	事業検討	事業検討				目標							
			実績	事業検討	事業検討				実績							
		達成率	—	—		達成率										

基本計画(政策推進プラン)				
事業区分	重点			施策成果指標 ・福岡市の農林水産業を守り育てていくべきだと思ふ市民の割合：75.2%(2012年度)⇒85%(2022年度) ・新鮮でおいしい食べ物の豊富さへの満足度：87.6%(2011年度)⇒現状維持(85～90%を維持) ・食関連産業の従事者数：156,303人(2009年)⇒170,000人(2024年)
施策コード	主	6-4-3		
	再	—		
分野別目標	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている			
施策	農林水産業とその関連ビジネスの振興			
事業群	市場機能の強化			
行政運営プラン				
取組方針	—			
推進項目	—			

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		1,464,734	
	歳入	特定財源	1,461,954	
		一般財源	2,780	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		1,578,285	289,325
	歳入	特定財源	1,566,548	277,000
		一般財源	11,737	12,325